

スマトラ沖地震と各国の支援

2011.5.26 法哲ゼミ
湯村誠一 今村千秋 大西博子

1. スマトラ沖地震

2004年12月26日インドネシア・スマトラ沖に地震発生。

犠牲者はインド洋を囲む12カ国で22万人以上。被害総額10億ドル(1000億円)以上。

2. 各国の支援状況

●援助オリンピック●

これら甚大な被害に対して競い合うように各国の援助額が上がり上がったこと。

中国：04年12月26日の地震・津波発生当日

270万米ドル(2億8000万円)相当の援助物資を送ると発表。

韓国：60万米ドル(6000万円)の支援を表明

韓国：すぐさま500万米ドル(5億円)に追加

日本：04年12月28日自衛隊の護衛艦を含む国際緊急援助隊(医療チーム)など人的支援の発表。

中国：04年12月29日緊急援助医療チームを派遣

04年12月31日追加援助で援助総額は一気に6042万米ドル(63億円)

中国政府は自ら「中国の援助が世界最大」と報道(産経新聞05年1月6日付け)

日本：05年1月1日

日本政府が5億米ドル(525億円)もの無償資金援助を発表。

中国のインターネットでは「日本が中国のメンツをつぶした」と非難

韓国メディアは右翼の思惑が絡んだ汚く醜い支援であると風刺

アメリカが3.5億ドル拠出を表明したが、「超大国としては少ないのでは？」の質問には、日本は最初もっと少ない額を予定していたのに我々を見て引き上げたと弁明。

韓国：支援金を合計5000万米ドル(52億円)に引き上げを表明。

ドイツ：05年1月5日

緊急閣議を開き、援助総額を5億ユーロ(6億8020万米ドル、714億円)に増額。

オーストラリア：05年1月6日

津波サミット直前援助総額を8億1550万米ドル(856億円)とすることを表明。

援助総額には有償支援も含まれたが、それでもマスコミは「最大」と報道。

3. 多額の援助金の背景には何があったのか

～日本～

復興計画の主導権を握ろうとするアジア外交上の思惑。常任理事国相当の援助額で常任理事国入りのアピール。自衛隊活動範囲を増やす目的。また当時小泉政権下であったため、アメリカを越える援助を表明することで、もはや日本はアメリカに従う国ではないとアピールした。

～ドイツ～

日本と同じく国連安全保障理事会の常任理事国入りをねらう。

～中国～

アジアの大国としてのメンツ。

【99年9月21日台湾中部大地震の失敗】

中国が被災地に10万米ドルの援助を表明。同日に、日本は50万米ドルの無償資金援助、日本野球機構による1000万円の義捐金、救助隊の派遣を表明。台湾で地震対策に慣れた日本緊急救助隊の活動が連日報道されると、中国は救援活動を行う外国チームに「中国政府の許可を得て行うべきだ」と主張した。震災を利用して台湾を自国の領土と主張してきた中国政府に対して、台湾は激怒。その後、中国からの援助を拒否しつづけ、中国からの台湾独立が叫ばれた。このためスマトラの津波では多額援助。津波サミットでは「中国、日本、韓国など各国の支援に感謝する」と議長から感謝が述べられ、メンツを保つことができたと言える。

～韓国～

日本の常任理事国入り阻止。韓国も最終5000万ドルまで援助額引き上げを表明したが、滞納が続く、各国の支援金に対する関心が薄れる頃には支援額を9分の1にまで削減。結局完済しているのはそのさらに半分の310万ドルであった。後に「日本が常任理事国として迎え入れられる為には、歴史的な犠牲を越える犠牲を払う必要がある。寄付額が全てではない」と訴えた。

～オーストラリア～

隣国インドネシアとの関係改善のシグナルにしたい。

背景として、02年のバリ島爆弾テロ事件後の関係悪化。

人種問題

オーストラリアの人口は1991万人で92%は白人、アジア人は7%である。生活水準は欧米並みで完全な先進国。一方、北隣のインドネシアの人口は2億3845万人。その88%がアジア人イスラム教徒であり、生活水準は途上国レベル。インドネシア人口の3%(700万人)が政治的・経済的難民となってオーストラリアに押し寄せただけでも、白人とアジア人の人口比率は「13対1」から「2対1」近くへと激変し、国家の性格が変わってしまう。オーストラリアが白人国家の存亡をかけて難民を追い返すと、当然「白人移民は受け入れてアジア人は排除するのか」といった国際的非難が湧き起こる（オーストラリアは「白豪主義」と呼ばれる非白人移民排斥運動の歴史を持つ）。インドネシアを含む被災国への**8億米ドル超**の援助をもとに、アジア系難民の流入を防ぎたい。

論点 1

各国が競合し合いながら支援額を設定した結果、多くの支援金が集まった。しかし、支援額を設定する段階で各国の利己的な思惑が介入する。そのため、正当な動機に基づいて、支援額の設定を試みるべきだという主張が考えられる。もし国連が GDP 比によって各国の支援額を均等に割り振って徴収するならば、支援額の設定段階で、各国の思惑が介入しづらくなる。これは利己的ではない。

震災を受けて、緊急の支援を必要とする人達に対する支援の方法は、各国の競合に任せるものと、国連の徴収によるものとは、どちらを優先するのが正しいか。

各国の競合に任せるメリット

自国に対してより利益がある。

より多くのお金が集まる。

国連による徴収は、国連加盟国以外の国からの徴収ができない。

反論

・ に対する反論。各国は自国の利益の最大化に基づいて支援額を設定するので、競合に任せて支援することは、場合によっては本当に支援が必要な所にお金が集まらない結果にもなりうる。例：冷戦時のアメリカとロシア。その場合、国連による徴収の方が安定して支援金を確保することができる。また、援助すべきは支援金だけでなく、人的支援の派遣など現地の復興に直接関与する支援が必要。お金にばかり目がいきがち。

・ 対する反論。競合に参加していない国からは支援金がない。

論点 2

オーストラリアが難民の受け入れを拒絶する意図で多額の援助金を出すことは正しいことが、それとも難民を受け入れるべきか。

論点のポイント

難民を拒絶する権利が内部の者にあるのか。

難民を受け入れるメリット

- ・ 難民の状況が大幅に改善される
- ・ 経済が活性化する（労働人口の増加。ビジネスチャンスが生まれる。）
- ・ 過去に 2 万人程度の移民難民を受け入れた時点では、オーストラリアの経済に影響はなかった。

参考 URL：<http://www.akashic-record.com/y2005/aidwar.html>

参考文献：Peter Singer(原著)、山内 友三郎(翻訳)、塚崎 智(翻訳)『実践の倫理』、昭和堂

議論のまとめ

～ 論点 1 において～

【競合を支持する意見】 4 人

1. 支援金が集まるのならそれは良いことだ。支援オリンピックはどこにでも起こりうる。
2. 利己的な思惑を否定する必要はない。利己心があるからこそ結果、支援金は多くあつまったといえる。

反論：競合に任せて本当に結果多く支援金があつまると言えるのだろうか。状況が違えば、全く支援金が集まらない場合も考えられる。

3. 支援に「中立性」は必要なかわからない。正当な動機とは何かわからない。

反論：利己的であれば支援の対象を当然選んでしまう上に、今の経済的立場を考えて支援額が設定されてしまう。本当に支援が必要な国は、支援されなければ自国の国力だけでは、ずっと立ち直ることができない。だから、援助の目的が利己的であってはいけない。その状態は防がれねばならない。

【国連による支援金徴収を支持する考え】 7 人

1. 競合に任せる以上、全く支援されない被災国が出てくる可能性は高く、自国が支援しない国については別の国家に支援を任せるといような他人任せの状態を回避するために国連が統括して支援を行うべきではないか。
2. 国連という統一的な国際機関は効率的な支援ができる。
3. 多額支援してあげた被災国に対して支援した国は権力をもつと考えられる。経済力が国際的立場の上下を決定してしまうことになるのではないか。

反論：国連に任せて支援金額を設定しても、やはり大国は多額の支援額を支払うよう設定されるはずであり、勢力争いが本当になくなる訳ではない。

論点 2

【難民の受け入れを拒む姿勢を支持する考え】 4 人

1. 自国の経済を守ることは大事なことであり、難民受け入れより優先すべき。難民が増えれば自国の失業率・福祉問題に必ず影響が出る。

2. 一万人や二万人程度の受け入れなら賛成するが、莫大な数であればそれは国家の性格の崩壊や国家存続の危機に関わるのですべきではない。

3. 難民を受け入れることで難民や受け入れ国にメリットがあったとしても、難民として国民が出て行ってしまった国はメリットがあるのか？そのような国にとっては、復興支援金を貰って国民と共に国を立て直すことが一番望ましいのではないか。

4. 災害難民も生きるために国を出たのであって、できることなら自国に住み続けたいと考えているかもしれない。そうであるならば、災害地を復興する方が優先されるべきである。

5. オーストラリア人にとってアジア人はやはりいろんな側面で異質な存在である。そのような異質な存在を受け入れないという差別は政策として不適当とは言えない。

【難民を受け入れる政策を支援する考え】7人

1. 難民を受け入れずに多額の支援金を送るとするのは、一国では解決し得ない被災国の諸問題の解決について放置している姿勢であり、無責任だ。

反論：やりたくないことを強制するものは何か？お金を渡すことは、復興の援助をしており良いことをしていると言えるのではないか。

反論の反論：誰も率先して難民を受け入れていない現状。だから、難民は減っていない。みんなが受け入れなければ難民は減らないのだ。その意味でオーストラリアも例外ではなく、難民を受け入れなければならない。複雑な問題はお金では解決できない。

2. 災害難民は自己の意志に反して国を出なくてはならない。そのような人々はどこかの国が受け入れてあげないと救えない。「生活のめどが立つまで」と言った諸条件をつけて一時的にでも受け入れる必要がある。